

令和8年度東大阪市中心企業振興会議 第8回商業部会

次第

○日 時:令和8年7月30日(木)18:00～20:00

○場 所:東大阪市役所本庁舎 14階会議室

【議題】

1. 提言案2 個店の支援についての提言書案
2. 提言案4 商業活性化に向けて資源のフル活用の提言書案
3. 令和7年度商業課事業実績及び令和8年度予算
4. 商業活性化方針(骨子)について
5. 自由意見(新規事業等)

<配布資料>

資料1

商業部会委員名簿・中小企業振興会議委員名簿

資料2

令和8年度第8回商業部会資料

東大阪市中小企業振興会議委員
商業部会委員名簿

No.		委員氏名	役 職 等
1	部会長	加藤 司	大阪商業大学総合経営学部教授
2	部会員	茨木 延夫	東大阪市小売商業団体連合会会長
3	部会員	木村 亘	株式会社日本政策金融公庫支店長
4	部会員	白山 登茂和	ふれんちん店主(花園本町商店会)
5	部会員	中澄 史雄	大和屋店主(石切参道商店街振興組合)
6	部会員	西田 祥一	酒のにしだ店主(岩田北本通り商店会)
7	部会員	和合 健一	有限会社東阪社代表取締役(瓢箪山中央商店街振興組合)

※部会員五十音順、敬称略

資料2

令和8年度 東大阪市中小企業振興会議 第8回商業部会資料



HIGASHI-OSAKA
SDGs GEAR

令和8年7月30日

東 大 阪 市

都市魅力産業スポーツ部 商業課



1. 提言案2 個店の支援についての提言書案提示
2. 提言案4 商業活性化に向けて資源のフル活用の提言書案提示
3. 令和7年度商業課事業実績及び令和8年度予算
4. 商業活性化方針(骨子)について
5. 自由意見(新規事業等)





1. 提言案2 個店の支援についての提言書案提示①

提言案2 個店の支援を拡充すること

個店は、市民生活の最前線において日常の消費を支えるとともに、雇用と交流を生み、地域の誇りや文化を育む基盤です。大規模商業施設やオンライン販売が普及する今日においても、個店が提供する地域ならではのサービスや、店主・従業員との顔の見える関係、専門性に裏打ちされた接客は代替されにくい価値であり、とりわけ「人」こそが個店の最大の魅力です。こうした個店は、地域の魅力を体現する存在であるとともに、公共性を有する商店街や商業集積地の活力を支える基礎でもあります。

他方、個店は経営資源(人材・資金・時間・情報)が限られ、物価高騰、人手不足、顧客獲得競争の激化、設備投資負担、デジタル対応等の課題を単独で抱え込みやすい構造にあります。商業実態調査においても、経営課題として「物価高騰」「消費者の節約志向」「新規顧客の不足」が上位となり、将来展望として「自身の代で廃業予定」との回答が一定程度存在するなど、事業承継の停滞が市内商業の持続性に直結することが示唆されています。こうした状況を踏まえ、既存個店の経営継続や事業承継を支えるとともに、地域に不足する機能や新たな需要に応える創業が促されることは、商業の新陳代謝を生み、地域の利便性と都市の魅力を更新し続ける上で重要です。特に開業初期は資金繰り・集客・人員体制が不安定となりやすいため、新規創業や新たな取組に挑戦しやすい環境づくりを進める必要があります。

そのことから市の個店支援は、単発の補助制度や講習事業にとどまらず、個店の“経営の現実”に即して、次の三つの目的を念頭に体系的に展開することが望まれます。①急激な退出を抑制し事業継続を支える「守る」支援、②収益性と生産性を高める「伸ばす」支援、③承継と創業の円滑化により担い手の循環と新陳代謝を確保し、必要な地域機能を切れ目なく維持する「つなぐ」支援です。あわせて、デジタル化は顧客接点・決済・広報・採用等の基盤として不可避である一方、地域や顧客層によってはアナログ手法にも確かな需要が残存しています。したがって、支援はデジタル・アナログを二者択一とせず、業態・顧客層・商圈特性に応じた最適な組合せを設計し、創業期を含む実装負担を抑えながら、継続と成長に結び付けることが重要です。

さらに、創業支援については、単に開業件数を追うのではなく、創業希望者が地域で挑戦しやすく、開業後も定着・成長しやすい環境を整備することが重要です。地域に不足する機能や新たな需要に応える個店の参入を促すとともに、空き店舗の活用のほか、初期投資や集客・情報発信への支援等を一体的に進めることで、「創業しやすい街・東大阪」の実現を図り、地域商業の持続的な新陳代謝につなげていくべきです。

以上の趣旨を踏まえ、個店支援を拡充することを強く提言申し上げます。



1. 提言案2 個店の支援についての提言書案提示②

【期待される効果】

- ・地域経済の基盤強化
- ・地域のにぎわい創出
- ・地域商業の持続性確保
- ・商業担い手の循環形成
- ・多様な手法を活かした個店経営基盤の強化

【事業の方向】

- ・空き店舗等を活用した創業支援の強化
- ・事業承継の強化
- ・SNS・デジタルツール活用の促進
- ・販路の多角化・拡大施策
- ・地域コミュニティとの連携強化



2. 提言案4 商業活性化に向けて資源のフル活用の提言書案提示①

提言案4 提言項目4:商業活性化に向けて資源をフル活用すること

近年、人口減少や消費構造の変化、デジタル化の進展等により、地域商業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような状況においては、従来の経営努力や商業施策の延長のみならず、地域固有の資源を活かした新たな価値創出により、来街動機の形成や消費機会の拡大を図ることが重要です。

本市には、大学や学校、自治会、市内企業、NPO等の多様な主体に加え、観光資源、文化資産、公共空間、スポーツ資源、伝統行事、地域イベントなど、多様な地域資源が存在しております。これらの資源を商業と有機的に結び付けることで、地域に新たなにぎわいと交流を生み出し、商業の付加価値向上や新たな消費機会の創出につながることが期待されます。

また、デジタル技術の活用も重要な視点です。AIやICTを活用した情報発信やサービス提供、データに基づく需要把握、業務の効率化等を進めることで、来街促進や購買促進、さらには商業者の経営基盤の強化につなげていくことが求められます。

加えて、地域資源を核とした商業の魅力向上と持続的な発展を実現するためには、行政による支援施策の充実だけでなく、商業者自身が地域資源の価値を認識し、自らの商いに積極的に取り込む意識を醸成することが重要です。

そのため、行政においては、先進的な取組や成功事例の共有、学びの機会の提供、関係主体間のマッチング支援等を通じて、商業者の主体的な取組を後押しする環境整備に努められたいと考えます。

以上の趣旨を踏まえ、本市が有する多様な地域資源を有機的に結び付け、その価値を最大限に活かすことで、新たな来街動機や消費機会の創出を図るとともに、地域商業の魅力向上と持続的な発展につながる取組を推進されるよう提言いたします。



【期待される効果】

①多様な主体・分野との連携による商業の価値創出

- ・多様な主体の連携による新たな魅力や付加価値の創出
- ・地域資源を活用した消費機会の創出による地域内経済循環の促進

②デジタル（A I ・ I C T ・ D X）を活用した来街促進・購買促進・業務効率化

- ・オンラインとリアル店舗の融合による顧客接点の拡大
- ・デジタル活用による商業活動の高度化・効率化

【事業の方向】

①多様な主体・分野との連携による商業の価値創出

- ・地域イベントや地域資源を活用した消費機会の創出
- ・異業種間ネットワーク形成や新たな事業創出に向けた機会提供
- ・商業振興団体、大学、企業等との協働プロジェクトの推進

②デジタルを活用した来街促進・購買促進・業務効率化

- ・SNSやデジタル広告等を活用した情報発信力の強化
- ・キャッシュレス決済やポイントサービスの活用促進
- ・デジタルスタンプラリーや回遊促進施策の展開
- ・EC活用やオンライン販売への対応



3 商業課事業実績(一覧表)

商業課事業評価(令和7年度実績、令和8年度予算)

NO	事業内容	令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
1	【地域密着型支援事業】 にぎわいづくり事業	24団体	単組:10団体 連合:6団体	6,000 (内:新規分 1,000)	3,883	28団体	6,000
2	【地域密着型支援事業】 地域力強化事業	予算化率 100%	予算化率 100%	5,000	3,021	予算化率 100%	5,000
3	空き店舗活用促進事業	10件	5件	8,000	3,683	10件	8,000
4	商業振興コーディネート事業	売り上げ増 来客増が 50%以上	売り上げ増 31% 来客増 37%	4,000	3,862	売り上げ増 来客増が 50%以上	4,000
5	【中小企業振興補助金】 共同施設設置事業	予算執行率 100%	予算化率 100%	7,300	5,523	予算化率 100%	4,000
6	インターネットショップ開業塾業務	開業者 3人以上	10件	2,000	2,000	開業者 3人以上	2,000
			計	32,300	21,973	計	29,000



3 個別事業実績(にぎわいづくり事業)

1 地域密着型支援事業（にぎわいづくり事業）

事業概要	市内商店街等が盆踊り・夜市などイベント事業を行う場合などにその費用の一部を補助。令和7年度から離れた地域同士の商店街が連合を組む場合も対象とし、予算額を500万円から600万円に拡充した。令和8年度からは、これまで同一団体で年1回の補助回数を年2回まで拡充した。
補助額	上限10万円(連合団体は50万円)
補助率	対象経費の70%
方針の位置づけ	I 商業集積地支援の継続
事業の課題	・ 補助額の増額希望あり ・ 人件費を補助対象経費に入れてほしいとの希望あり

NO.	事業内容	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
1	【地域密着型支援事業】 にぎわいづくり事業	22団体	単組:9 連合:5	5,000	3,400	22団体	単組:10 連合:6	6,000	3,883	28団体	6,000



3 個別事業実績(地域力強化事業)

2 地域密着型支援事業(地域力強化事業)

事業概要	商業集積地(団体)が、集客及び生活支援の拠点を強化することを目的に商品券を発行する事業に対して、必要な経費及びプレミアム分に対する補助を行うもの。
補助額	1集積地(団体)につき年度内1回限りで300万円以内
補助率	発行にかかる事務経費の1/2以内、ただし、プレミアム経費についてはプレミアム経費の1/2、または、発行総額の5%かいずれか低い方(補助以外の部分は集積地(団体)の負担)
方針の位置づけ	I 商業集積地支援の継続
事業の課題	・活用団体が自己負担の観点から限定的 ・デジタル化への対応

NO.	事業内容	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
2	地域密着型支援事業】 地域力強化事業	2団体	(2団体) ・布施 ・瓢箪山	4,000	2,757	予算化率 100%	予算化率 100% (2団体) ・布施 ・瓢箪山	5,000	3,021	予算化率 100%	5,000



3 個別事業実績(空き店舗活用促進事業)

3 空き店舗活用促進事業

事業概要	商店街に魅力ある店舗を開設し、商店街全体への来客増加、活力と賑わい回復を促進するために、本市商店街区域内の空き店舗において、新規で店舗を開設する事業者へ改装費の一部を補助するもの。 令和8年度より、補助対象経費に備品やDIY費用を追加して制度拡充を行った。
補助額	上限80万円（対象者） ①新規創業者②既に開業し、一定の条件を備えた起業者
補助率	補助率 50%
方針の位置づけ	I 商業集積地支援の継続 II 個店支援の拡充
事業の課題	・商店街組織がない場合は、補助金の対象外となる。商店街が衰退した地域では商店群が残っているにもかかわらず、補助金が活用できず、地域がさらに衰退する可能性がある。

NO.	事業内容	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
3	空き店舗活用促進事業	10件	7件	8,000	4,744	10件	5件	8,000	3,683	10件	8,000



3 個別事業実績(商業振興コーディネート事業)

4 商業振興コーディネート事業

事業概要	東大阪市内の個店及び商店街がSNSを活用し店舗の魅力を発信できるように支援することで、売り上げの増加、新規顧客の獲得等、市内の商業活性化を図る。 令和6年度 募集30件・実績30件、令和7年度 募集40件・実績43件 令和8年度 募集40件
方針の位置づけ	I 商業集積地支援の継続 II 個店支援の拡充 III 新しい業態との連携
事業の課題	・店舗の売上や来客の増加に即時につながりにくい場合がある。

NO.	事業内容	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
4	商業振興コーディネート事業	受講者の事業全体の効果があった回答割合 (70%以上)	53.3%	4,000	3,316	売り上げ増 来客増が 50%以上	売り上げ 増31% 来客増 37%	4,000	3,862	売り上げ増 来客増が 50%以上	4,000



3 個別事業実績(共同施設設置事業補助金)

5 中小企業振興補助金(共同施設設置事業補助金)

事業概要	市内小売商業団体が街路灯、アーケード、放送設備、防犯カメラ、コミュニティ関連施設等の共同施設を設置または改修した場合に一定割合の補助金を交付することで、市内小売商業集積地の振興を図るもの。
補助額	上限500万円
補助率	・街路灯・防犯カメラ40%、アーケード・アーチ等20% 他
方針の位置づけ	I 商業集積地支援の継続
事業の課題	・商店街の資金力の低下による補助額増の要望あり

NO.	事業内容	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
5	【中小企業振興補助金】 共同施設設置助成事業	予算執行率 100%	27.8%	7,900	2,197	予算化率 100%	予算化率 100%	7,300	5,523	予算化率 100%	4,000



3 個別事業実績(インターネットショップ開業塾業務)

6 インターネットショップ開業塾業務

事業概要	新たにインターネット上で販路を開拓する方や新たに起業する方に対してセミナーを開催し知識習得の支援を行い、インターネットショップの開業を促進するもの。 令和7年度より、上級・中級・初級とコースを細分化して、きめ細やかな対応ができるように制度変更を行った。
方針の位置づけ	Ⅱ 個店支援の拡充 Ⅲ 新しい業態との連携
事業の課題	・インターネットショップ開業にすぐにつながらない場合が多い

NO.	事業内容	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
		目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	当初予算額 (千円)	決算額 (千円)	目標	当初予算額 (千円)
6	インターネットショップ開業塾業務	受講者総合満足度 90%以上	86.6%	2,000	2,000	開業者 3人以上	10人	2,000	2,000	開業者 3人以上	2,000



3 個別事業実績(キャッシュレス決済ポイント還元事業)

7 キャッシュレス決済ポイント還元事業

事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、市民生活の一助及び市内経済活性化を図ることを目的とする。(第4回及び第5回における第4回残額について国交付金:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業100%活用)
方針の位置づけ	Ⅱ 個店支援の拡充 Ⅲ 新しい業態との連携
事業の課題	・市の予算規模では市独自で実施することが困難

事業内容	令和7年度事業(令和6年度事業の繰り越し)				
	目標(円)	実績(円)	当初予算額(円)	決算額(円)	達成度
第4回(2025年4月25日～5月19日 (25日間)) キャッシュレス決済ポイント還元事業(10%還元)	ポイント還元予算額 675,000,000 の予算執行率90%以上	476,681,197	750,000,000	545,712,120	執行率 71%

事業内容	令和7年度				
	目標(円)	実績(円)	予算額(円)	決算額(円)	達成度
第5回(2025年10月1日～10月15日 (15日間)) キャッシュレス決済ポイント還元事業 (20%還元)	ポイント還元予算額 675,000,000 予算執行率90%以上	716,773,911	当初 550,000,000 第4回残 204,287,880 補正 300,000,000	785,463,399	執行率 106%



4. 商業活性化方針(骨子)について

【MEMO】



5. その他(自由意見交換)

【MEMO】